

防災科研ニュース

2013 Summer No.181 (C) 独立行政法人防災科学技術研究所



地震ハザードステーション

特集

- 地震ハザードステーションJ-SHISの概要
- 地震ハザード評価の改良
- J-SHISの使い方
- J-SHISの新たな展開
- 地震ハザード・リスクの国際展開

実験速報

- 改造後の震動台を用いた加振実験を実施

行事開催報告

- 「第3回防災コンテスト」表彰式・シンポジウムを開催

- シンポジウム「リスク社会のイノベーション2013」を開催
- 「第4回積雪モデルに関するワークショップ」を開催
- 創立50周年記念「第8回成果発表会」を開催
- 科学技術週間「雪氷防災研究センター一般公開」雪を知り、災害を知ろう
- 科学技術週間「一般公開（つくば本所）」自然災害を正しく学び備えよう

受賞報告

- 眞木元領域長他3名が平成25年度科学技術分野の文部科学大臣表彰を受賞

夏

特集 地震ハザードステーションJ-SHIS

日本に住む限り、地震、津波、火山、台風、集中豪雨、地すべり、雪崩など様々な自然災害の「リスク」と向き合って私たちは暮らさざるを得ません。

これまで長らく自然災害に対しては、防潮堤・堤防の建設や建築物の耐震化などのハード面での対策が中心でした。しかしながら、ハードの整備には多額の投資と時間が必要であることなどから、1990年代に入ると、災害の発生が想定される場所、その場合の被害域、避難方法・避難場所等を地図上に示したハザードマップの作成及びマップを活用した防災教育などソフト面での対策にも力が注がれるようになってきました。

ハザードマップについて当初は、「危険地域を線引きで決めることは、社会的混乱を招く」、「場所によっては不動産価値の低下につながる」等の懸念があったことは否めません。しかし、現在では、災害対策の全てを国や地方自治体が行うのは現実的でなく、地域住民自らが災害に備えることも必要

であり、そのためには十分な情報が提供されることが重要であると考えられています。

また、2011年3月11日に発生した東日本大震災の際、大津波に備えるために建設された防潮堤・水門などが津波に対して十分に機能しなかった結果を受け、行政は構造物などのハード面で被害を防ぐことには限界があることを再認識し、減災対策としてのハザードマップなどソフト面によりいっそう注目するようになりました。

今回の防災科研ニュース夏号の特集は、地震ハザードステーションJ-SHISと致しました。J-SHISは、地震調査研究推進本部が作成した「全国地震動予測地図」及び関連する地震ハザード情報をWeb (<http://www.j-shis.bosai.go.jp/>) 上で閲覧できるもので、地震に対するソフト面からの対策です。先の東日本大震災を受け、昨年の12月に改訂された点についても記載しておりますので、J-SHISをご存じなかった方だけでなく、詳しい方にとっても役に立つ内容となっております。

防災科研ニュースに掲載された記事につきまして、ご意見・感想を募集しております。①発行号のNo.、②記事名、③投稿者の所属・氏名、④Web掲載の場合の匿名希望の有無、を明記の上、k-news@bosai.go.jpまでメールにてお送り下さい。お送りいただいたご意見・感想は執筆者にフィードバックいたします。また、当所のWebにて、ご紹介させていただく場合がございます。